

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	15,996,675	16,167,628	実質収支比率	17.0	22.1																																																																																																																						
市町村名	苅田町		地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳入歳出差引	1,674,333	2,355,641	經常収支比率	92.3	89.3	(94.7)	(94.1)																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	297,755	477,390	標準財政規模	8,120,291	8,500,556																																																																																																																						
					近畿	×	実質収支	1,376,578	1,878,251	財政力指数	1.27	1.34																																																																																																																						
					中部	×	単年度収支	-501,673	-344,175	公債費負担比率	10.8	10.8																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	36,005	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	6,129	27,666	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																				
	17年国調(人)	34,387			山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	増減率(%)	4.7			低開発	×	実質単年度収支	-495,544	-316,509	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	35,294	第1次	213	394	指数表選定	○	基準財政収入額	6,110,893	6,167,645	将来負担比率	9.8	10.0																																																																																																																					
	23.03.31(人)	35,209		1.4	2.6	基準財政需要額	5,304,591	4,962,773	資金不足比率(※4)	106.3	99.4																																																																																																																							
	増減率(%)	0.2		5,799	5,533	標準税収入額等	7,894,927	8,046,090	-	-																																																																																																																								
面積(km ²)	46.61		第2次	38.8	36.1	經常経費充当一般財源等	8,251,924	8,076,878																																																																																																																										
	人口密度(人/km ²)	772		第3次	8,928	9,163	歳入一般財源等	11,330,866			11,820,536																																																																																																																							
		世帯数(世帯)			15,560		59.8	59.8	地方債現在高	14,175,914	13,951,800																																																																																																																							
職員の状況							うち公的資金	12,124,801	12,488,597	債務負担行為額(支出予定額)	2,217,010	2,857,129	-	-																																																																																																																				
特別職等	市区町村長	1	8,290	一般職員等	一般職員	274	868,580	3,170	収益事業収入	-	-	-			-																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,630		うち消防職員	49	149,499	3,051	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																							
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	4,043,936	4,037,807																																																																																																																							
	議会議長	1	4,150		教育公務員	-	-	-	減債基金	188,555	188,441																																																																																																																							
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	19	44,992	2,368	其他特定目的基金	649,983	648,898																																																																																																																							
	議会議員	14	3,440		合計	293	913,572	3,118																																																																																																																										
					ラスパイレズ指数(※6)		107.8	(99.6)																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業</td> <td></td> <td>(11) 臨空産業団地開発事業</td> <td></td> <td>(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) ビュータウン苅田</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(23) 苅田エコプラント</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 京築地区水道企業団(京築地区水道企業団水道用水供給事業会計)</td> <td>(24) 苅田町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(4) 京都郡公平委員会特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業		(11) 臨空産業団地開発事業		(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) ビュータウン苅田	(2) 土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業				(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) 苅田エコプラント	(3) 住宅新築資金等特別会計		(7) 介護保険特別会計						(14) 京築地区水道企業団(京築地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(24) 苅田町土地開発公社	(4) 京都郡公平委員会特別会計		(8) 介護保険特別会計(介護サービス)						(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)										(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)										(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)										(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										(19) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)										(20) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)										(21) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																										
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業		(11) 臨空産業団地開発事業		(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) ビュータウン苅田																																																																																																																									
(2) 土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業				(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) 苅田エコプラント																																																																																																																									
(3) 住宅新築資金等特別会計		(7) 介護保険特別会計						(14) 京築地区水道企業団(京築地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(24) 苅田町土地開発公社																																																																																																																									
(4) 京都郡公平委員会特別会計		(8) 介護保険特別会計(介護サービス)						(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																										
								(16) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																										
								(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																										
								(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																										
								(19) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																										
								(20) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)																																																																																																																										
								(21) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,906,103	49.4	7,906,103	90.7	普通税	7,906,103	100.0	90,510
地方譲与税	251,636	1.6	251,636	2.9	法定普通税	7,906,103	100.0	90,510
利子割交付金	11,637	0.1	11,637	0.1	市町村民税	2,267,332	28.7	90,510
配当割交付金	7,275	0.0	7,275	0.1	個人均等割	51,975	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	所得割	1,530,679	19.4	-
地方消費税交付金	404,549	2.5	404,549	4.6	法人均等割	131,540	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	553,138	7.0	90,510
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,182,546	65.6	-
自動車取得税交付金	24,839	0.2	24,839	0.3	うち純固定資産税	5,127,567	64.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,978	0.9	-
地方特例交付金	68,524	0.4	68,524	0.8	市町村たばこ税	386,435	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,554	0.2	38,554	0.4	鉱産税	1,812	0.0	-
減収補填特例交付金	29,970	0.2	29,970	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	160,741	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	160,737	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,837,104	55.2	8,676,363	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,556	0.1	9,556	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	182,061	1.1	180	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	108,996	0.7	7,228	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	42,391	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,517,754	9.5	-	-	合計	7,906,103	100.0	90,510
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	769,902	4.8	-	-				
財産収入	55,016	0.3	18,043	0.2				
寄附金	900	0.0	-	-				
繰入金	405,085	2.5	-	-				
繰越金	2,355,641	14.7	-	-				
諸収入	444,005	2.8	2,934	0.0				
地方債	1,268,264	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	225,364	1.4	-	-				
歳入合計	15,996,675	100.0	8,714,304	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	98.9	95.3
(%)	年・計	98.3	92.9	97.7	91.3
		99.3	96.9	99.3	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,452,168	実質収支	-36,048
下水道	371,403	再差引収支	-195,593
上水道	39,513	加入世帯数(世帯)	5,074
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,558
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	312,330	1人当り	100
その他	728,922	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	100
		保険給付費	272

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	194,056	1.4	-	194,048	
総務費	1,442,409	10.1	37,720	1,332,412	
民生費	4,051,553	28.3	62,379	2,171,368	
衛生費	1,459,352	10.2	66,117	1,331,335	
労働費	24,227	0.2	-	-	
農林水産業費	357,203	2.5	98,475	306,403	
商工費	625,888	4.4	-	158,766	
土木費	2,120,882	14.8	1,271,423	1,239,456	
消防費	476,309	3.3	7,832	433,368	
教育費	2,270,551	15.9	928,835	1,259,622	
災害復旧費	30,933	0.2	-	4,122	
公債費	1,268,979	8.9	-	1,225,633	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,322,342	100.0	2,472,781	9,656,533	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,029,520	42.1	4,452,963	4,435,756	49.6
人件費	2,630,653	18.4	2,550,985	2,534,698	28.4
うち職員給	1,711,945	12.0	1,645,030	-	-
扶助費	2,129,888	14.9	676,345	675,425	7.6
公債費	1,268,979	8.9	1,225,633	1,225,633	13.7
元利償還金	1,268,979	8.9	1,225,633	1,225,633	13.7
内 うち元金	1,044,150	7.3	1,006,756	1,006,756	11.3
訳 うち利子	224,829	1.6	218,877	218,877	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,789,108	40.4	4,499,112	3,816,168	42.7
物件費	3,061,489	21.4	2,487,182	2,297,907	25.7
維持補修費	68,980	0.5	48,880	48,880	0.5
補助費等	1,498,649	10.5	1,034,970	773,538	8.7
うち一部事務組合負担金	26,150	0.2	26,150	19,881	0.2
繰出金	1,041,252	7.3	909,388	695,501	7.8
積立金	12,413	0.1	2,000	-	-
投資・出資金・貸付金	106,325	0.7	16,692	342	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,503,714	17.5	704,458	-	-
うち人件費	26,937	0.2	11,451	-	-
普通建設事業費	2,472,781	17.3	700,336	-	-
うち補助	715,014	5.0	36,197	-	-
うち単独	1,584,094	11.1	645,666	-	-
災害復旧事業費	30,933	0.2	4,122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,322,342	100.0	9,656,533	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県河内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

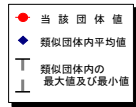
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,956	14,292	1,664	1,375	405	14,161	
2 土地区画整理事業特別会計	119	110	9	-	85	13	
3 住宅新築資金等特別会計	7	6	1	1	-	2	
4 京都府公平委員会特別会計	1	0	0	0	0	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県苅田町

人口	35,294	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	46.61	km ²	実質赤字比率	-	%
人口総額	15,996,675	千円	実質公債費比率	9.8	%
人口総額	14,322,342	千円	実質公債費比率	106.3	%
人口総額	1,376,578	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
人口総額	8,120,291	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2	
人口総額	14,175,914	千円	市町村類型		

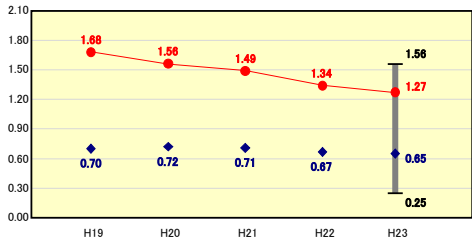


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.27]

類似団体内順位 3/141 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

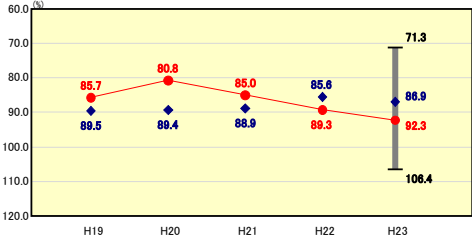


財政力指数の分析欄
 前年に引き続き、景気の低迷に伴う税収の落ち込みなどにより、前年度に比べて0.07の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.27となっているが、景気の動向に影響を受けやすいため、今後も歳入歳出のバランスに留意し、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

類似団体内順位 110/141 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

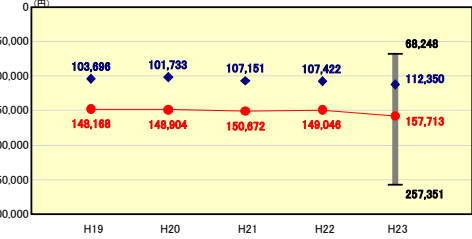


経常収支比率の分析欄
 町民温水プールの指定管理者制度導入などにより物件費に係るものが前年度に比べて1.1ポイント上昇、また議員共済負担金の増などにより人件費に係るものも1.1ポイント上昇し、全体で3.0ポイント上昇している。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、行財政改革による経常経費の削減に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,713円]

類似団体内順位 129/141 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

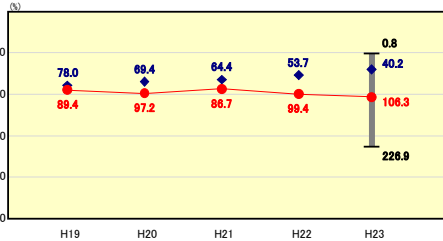


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置により、人件費、物件費ともに類似団体を大きく上回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [106.3%]

類似団体内順位 125/141 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

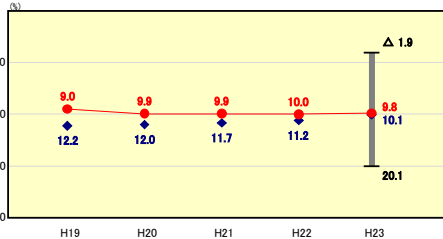


将来負担比率の分析欄
 町民温水プール建設や原地区街路整備事業などの大型事業に係る町債の借入により、地方債現在高が前年度に比べて1.0ポイント上昇した。また分母の構成要素である標準財政規模も景気の悪化を反映して前年度に比べて4.5ポイント下降した。今後景気の動向を見据えながらプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 65/141 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

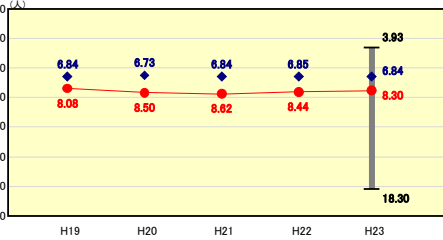


実質公債費比率の分析欄
 類似団体をやや下回っているものの、町の場合景気の動向により税収が大きく変動するため分母の数値に影響を受けやすい面があるので、今後も景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 114/141 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

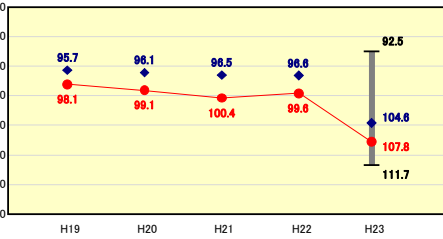


人口千人当たり職員数の分析欄
 消防を町単独で実施していることや小中学校での少人数学級実施による町費負担教員の配置などにより類似団体を上回っている。今後数年間大量退職が続くため、採用の抑制により適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.8]

類似団体内順位 117/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度と比較して8.2ポイント上昇しているが、これは国家公務員の給与について時限的な特例措置がされているためである。特例措置がないものとしたラスパイレス指数は99.6であり、前年度と同じ数値となっている。今後も国や類似団体の状況を踏まえ、より一層の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

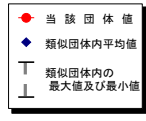
福岡県苅田町

経常収支比率の分析

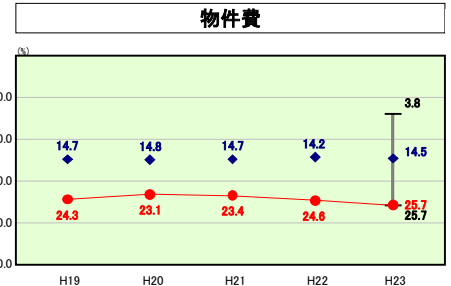
人口	35,294人	(H24.3.31現在)
面積	46.61	km ²
総収入	15,996,675	千円
総支出	14,322,342	千円
実質収支	1,376,578	千円
標準財政規模	8,120,291	千円
地方債現在高	14,175,914	千円

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	9.8 %
実質負担率	106.3 %

市町村類型	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2
(年度毎)	H22	V-2	H23	V-2		

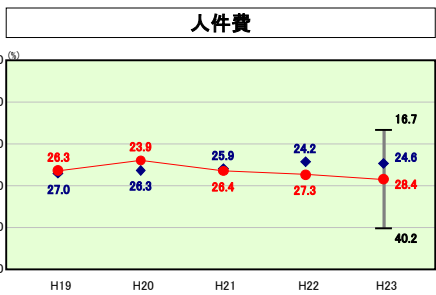


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



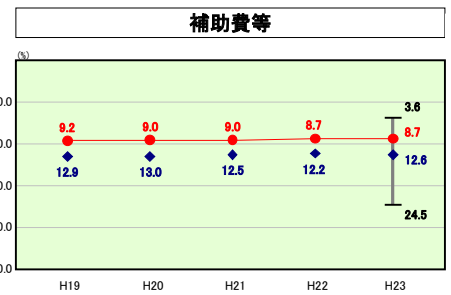
類似団体内順位 141/141
全国平均 13.1
福岡県平均 12.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、町民温水プールの指定管理者制度導入などにより前年度と比較して1.1ポイント上昇している。類似団体と比較して大きく上回っているが、要因としてはごみ処理業務をすべて第三セクターに委託していることや、給食業務を単独実施していることによる搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや給食業務の広域化を検討し、コストの削減を図っていく必要がある。



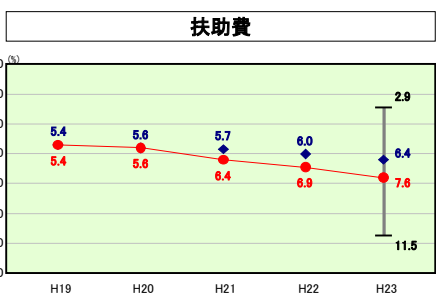
類似団体内順位 119/141
全国平均 25.4
福岡県平均 22.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、議員共済負担金の増などにより前年度と比較して1.1ポイント上昇している。類似団体との比較では、人件費及び賃金のロー人当たり決算額は類似団体を上回っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金では大きく下回っている。これは消防や給食業務を単独で実施しているためであり、それ以外に人件費については少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用などが考えられる。今後数年間の職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。



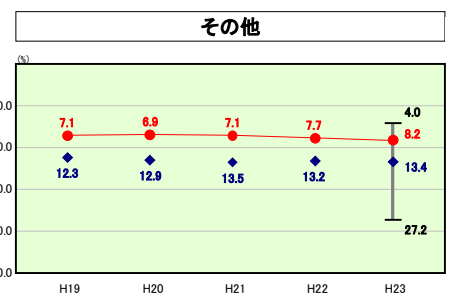
類似団体内順位 25/141
全国平均 10.1
福岡県平均 10.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べて下回っている。これは消防や給食業務、ごみ処理業務を町単独で行っていることから、それらの事業を広域で行っている団体と比べて一部事務組合への負担金が著しく少ないためと思われる。



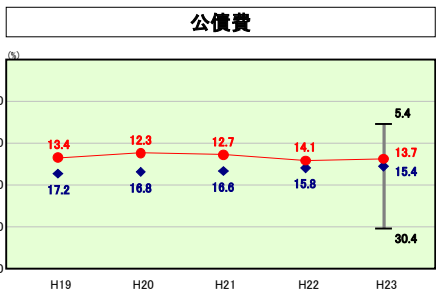
類似団体内順位 107/141
全国平均 10.5
福岡県平均 12.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成20年度までは類似団体とほぼ同じであったが、平成21年度以降類似団体を上回っている。要因としては中学生までを対象とした子ども医療費の助成などが考えられる。児童手当制度の改正などもあり扶助費は毎年増加しており、今後事業の見直しを図っていく必要がある。



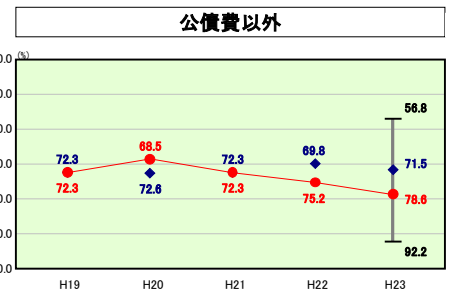
類似団体内順位 7/141
全国平均 12.2
福岡県平均 11.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体に比べて大きく下回っている。特に繰入金に係る経常収支比率が低く、これは公共下水道事業と農業集落排水事業が適用事業となっているため、それらに対する繰出しが繰入金ではなく補助費等になるためと思われる。



類似団体内順位 55/141
全国平均 19.0
福岡県平均 21.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ低い数値で推移している。しかし今後は町民温水プールや街路事業等の大型事業に係る起債の償還が開始され、公債費が増加していくことが予想されるため、健全な財政運営を行っていくために過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。



類似団体内順位 121/141
全国平均 71.3
福岡県平均 69.3

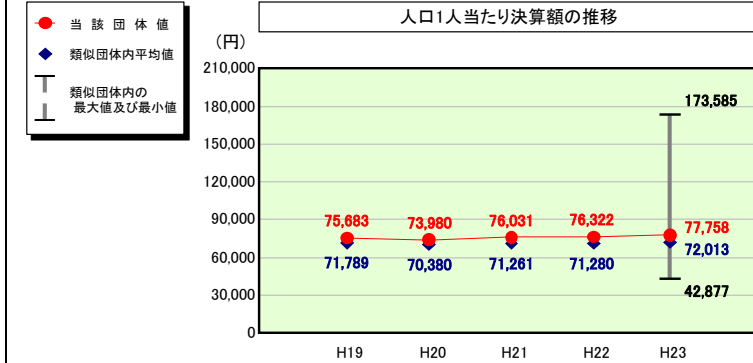
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、特に人件費と物件費について類似団体を大きく上回っており、これは消防、給食、ごみ処理などの業務を単独実施していることが大きな要因と思われる。今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、消防や給食業務の広域化の検討と行財政改革による経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



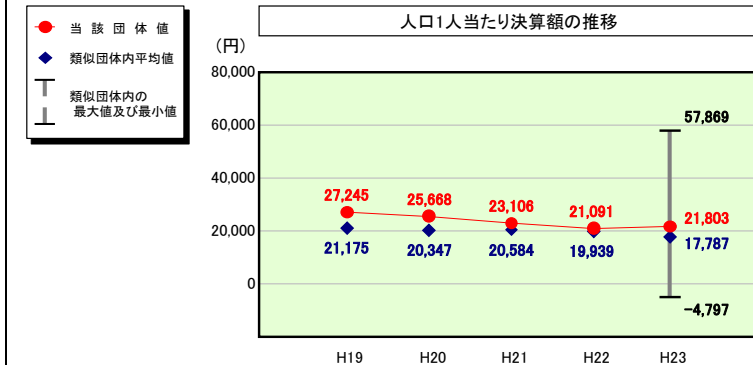
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,630,653	74,535	61,044	22.1
賃金(物件費)	228,572	6,476	5,187	24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,696	48	7,864	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,753	248	171	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,536	1,970	3,054	▲35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,937	763	1,187	▲35.7
▲退職金	▲221,751	▲6,283	▲6,500	▲3.3
合計	2,744,396	77,758	72,013	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	6.84	1.46
ラスパイレズ指数	107.8	104.6	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

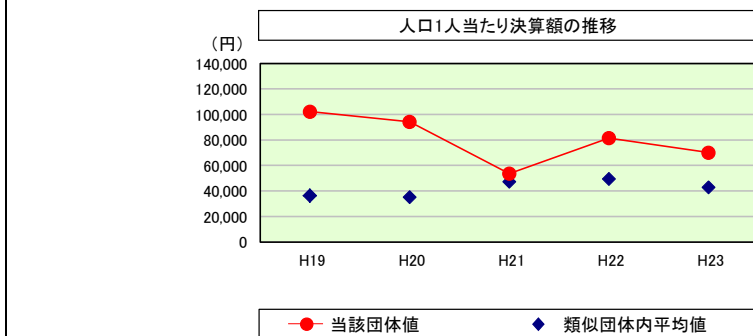


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,268,534	35,942	35,442	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,542	7,977	10,472	▲23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,331	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,195	1,536	1,294	18.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲42,901	▲1,216	▲3,340	▲63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲791,866	▲22,436	▲29,424	▲23.7
合計	769,504	21,803	17,787	22.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

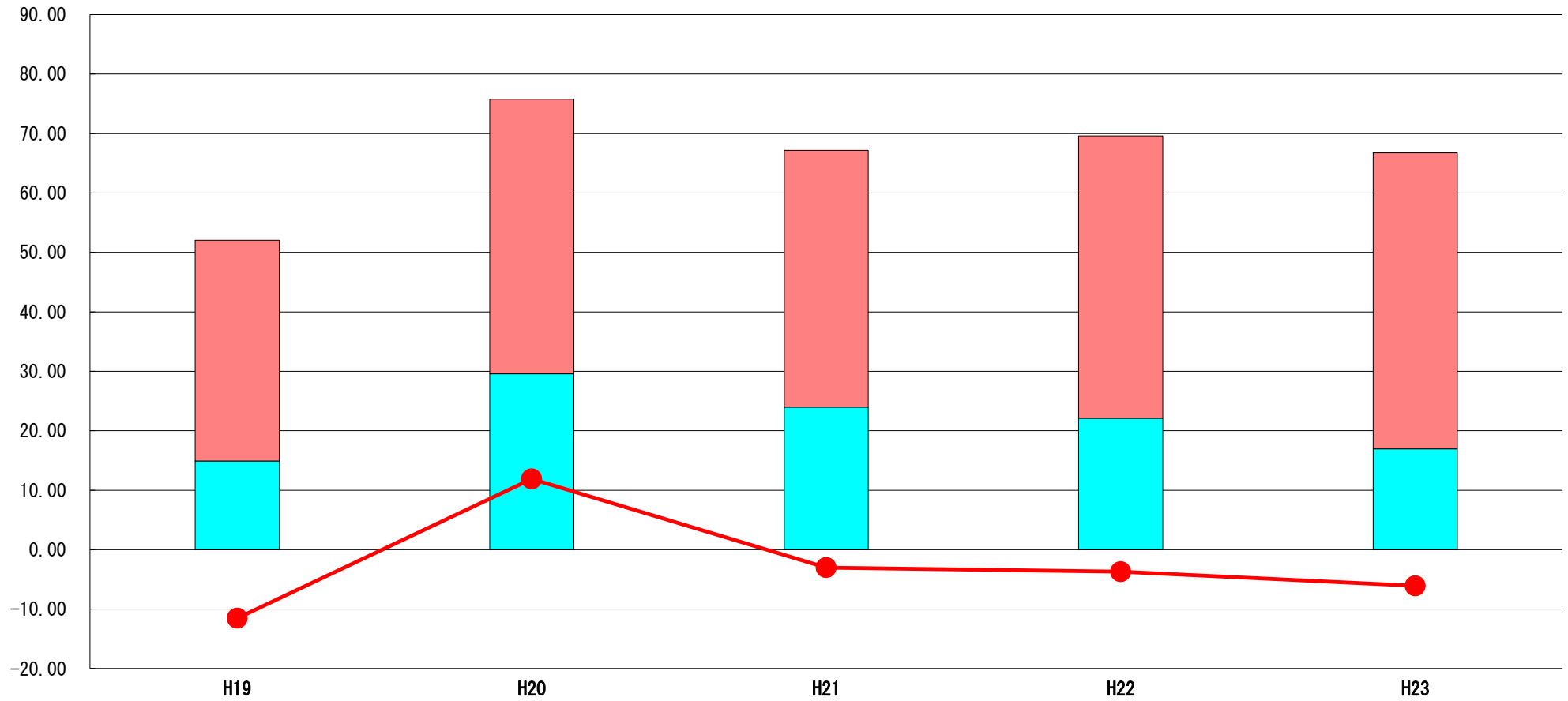
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲18.6	24.7
H20	3,221,621	94,125	▲7.9	35,141	▲3.3	▲4.6
うち単独分	1,964,707	57,402	0.4	20,483	▲2.6	3.0
H21	1,856,499	53,704	▲42.9	47,258	34.5	▲77.4
うち単独分	1,245,688	36,035	▲37.2	27,842	35.9	▲73.1
H22	2,867,770	81,450	51.7	49,426	4.6	47.1
うち単独分	1,744,343	49,543	37.5	26,568	▲4.6	42.1
H23	2,472,781	70,062	▲14.0	42,839	▲13.3	▲0.7
うち単独分	1,584,094	44,883	▲9.4	22,027	▲17.1	7.7
過去5年間平均	2,784,708	80,310	1.6	42,204	1.9	▲0.3
うち単独分	1,700,020	49,012	▲0.5	23,592	▲1.4	0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		37.13	46.21	43.22	47.50	49.80
 実質収支額		14.93	29.56	23.95	22.10	16.95
 実質単年度収支		▲ 11.53	▲ 11.89	▲ 3.02	▲ 3.72	▲ 6.10

分析欄

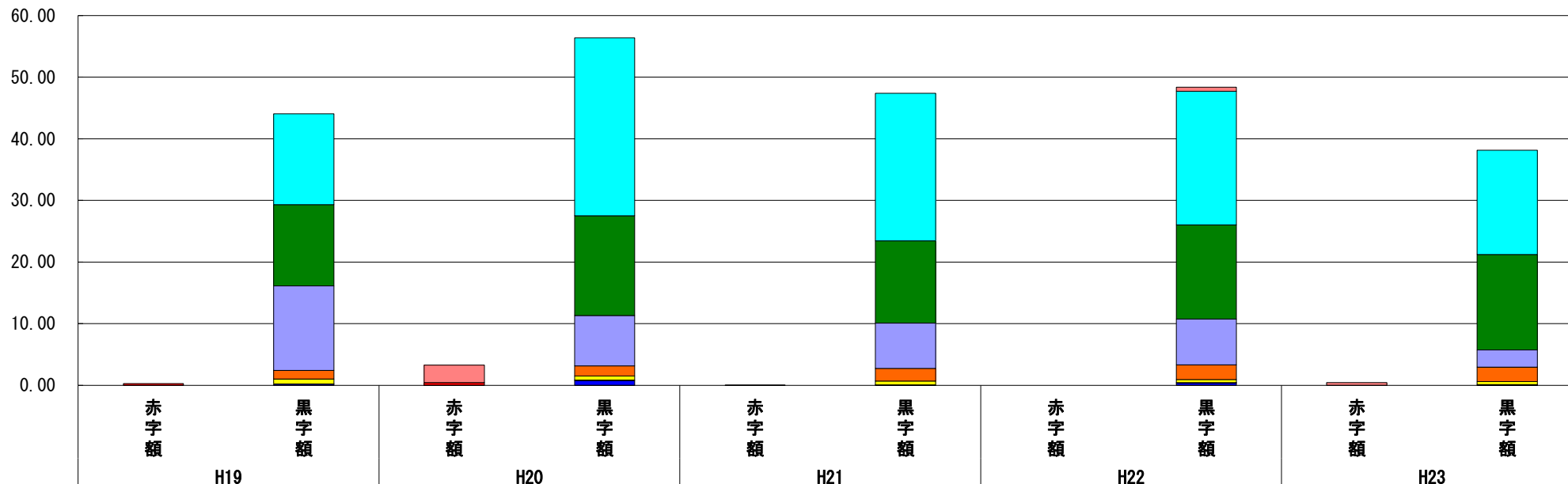
実質収支比率は、平成20年度以降下降しており、また実質単年度収支も3年連続でマイナスとなっている。苅田町は大型事業所の集中等により税収が多いものの、景気の影響を受けやすく、近年税収が減少傾向にある。今後も税収の大きな伸びは期待できないため、歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.00	▲ 2.85	0.00	0.65	▲ 0.44
一般会計		14.73	28.85	23.95	21.73	16.94
水道事業		13.19	16.20	13.38	15.25	15.46
臨空産業団地開発事業		13.75	8.17	7.35	7.46	2.79
下水道事業		1.39	1.66	2.04	2.36	2.36
介護保険特別会計		0.75	0.63	0.61	0.50	0.48
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.04	0.04	0.08
介護保険特別会計（介護サービス）		0.05	0.06	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.28	▲ 0.43	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.77	0.00	0.37	0.01

分析欄

平成20年度に農業集落排水事業が赤字となっていたが、これは法非適用から法適用へと移行するため打ち切り決算を行った結果赤字となったものであり、その後赤字は解消されている。また平成20年度の国民健康保険特別会計及び平成21年度の老人保健特別会計の赤字は、交付金が後年度に精算交付されるなど制度上の理由による赤字である。平成23年度決算においては国民健康保険特別会計が前期高齢者交付金の収入減などにより赤字となっており、国保税の大幅な増収は見込めないことから、医療費の削減を図るなど歳出の抑制に努めていく必要がある。国民健康保険特別会計以外の会計は黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていきたい。

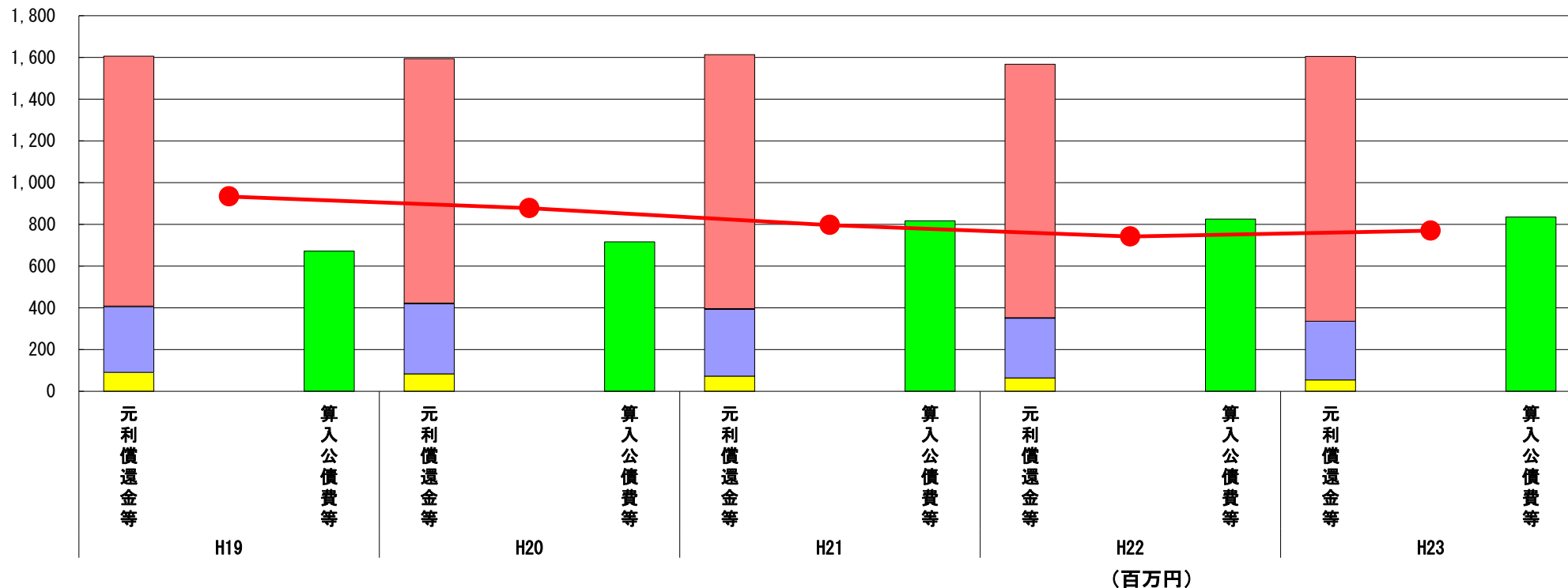
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県苅田町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,197	1,171	1,218	1,215	1,269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		315	337	320	286	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		91	83	73	64	54
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		672	716	817	826	835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		934	878	797	742	770

分析欄

臨時財政対策債の借入残高の増により算入公債費等が増加しているものの、これまでの大型事業に係る元利償還金が増加しているため、実質公債費比率の分子は前年度と比較して2千8百万円（3.7%）増加している。今後も町民温水プール建設事業や街路事業等の大型事業に係る起債の償還が始まり元利償還金が増加していくことが予想されるため、景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

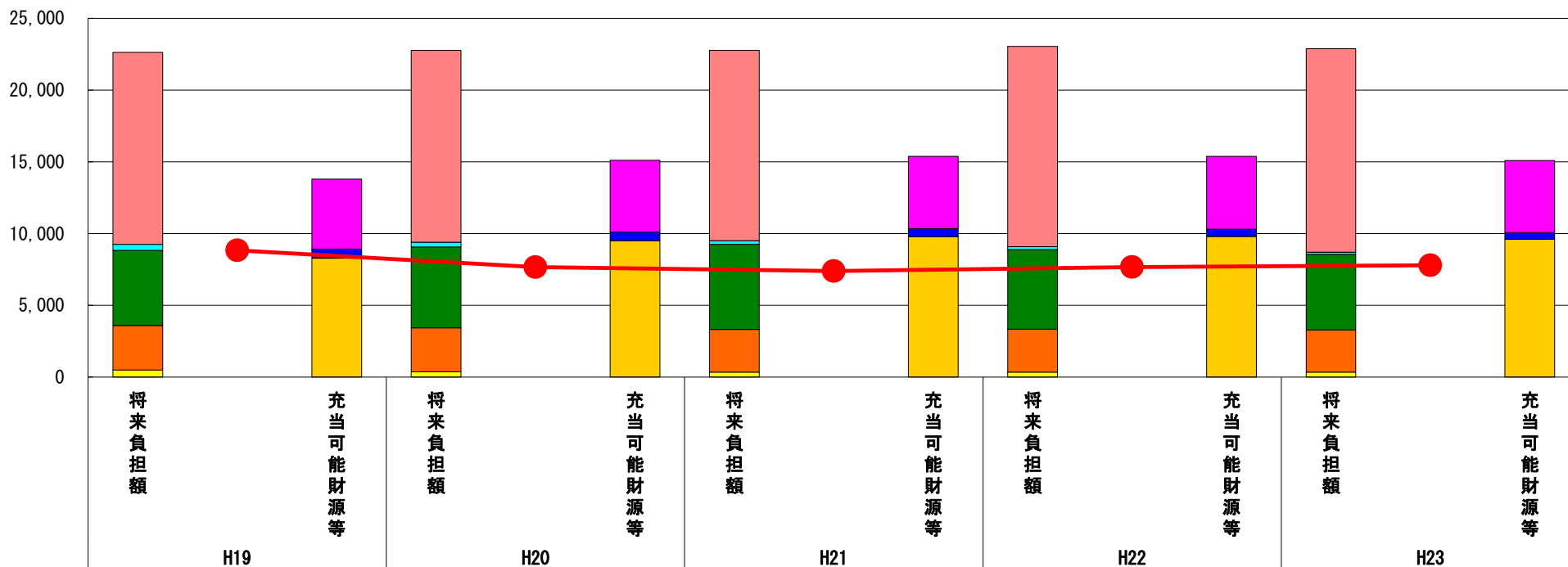
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県苅田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,377	13,373	13,261	13,952	14,176
	債務負担行為に基づく支出予定額		421	338	265	201	147
	公営企業債等繰入見込額		5,240	5,628	5,914	5,544	5,268
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,099	3,072	2,981	3,007	2,952
	設立法人等の負債額等負担見込額		493	366	350	343	343
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,878	5,009	5,044	5,060	5,017
	充当可能特定歳入		629	599	557	522	477
	基準財政需要額算入見込額		8,293	9,502	9,785	9,791	9,598
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,831	7,666	7,386	7,673	7,793

分析欄

将来負担比率の分子については、平成19年度と比較すると減少しているものの、町民温水プール建設事業や街路事業等に係る起債により、地方債の現在高が前年度と比較して2億2400万円（1.6%）の増となっている。退職手当負担見込額については、職員の大量退職や適正な定員管理により今後減少していくものと思われる。今後プライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていくとともに、第三セクターの見直しにより負債額等負担見込額の減少を図るものである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。